

若年性認知症の理解と 支援の現状

第8回地域包括ケア応援セミナー

平成29年11月10日

さいたま新都心合同庁舎

認知症介護研究・研修大府センター

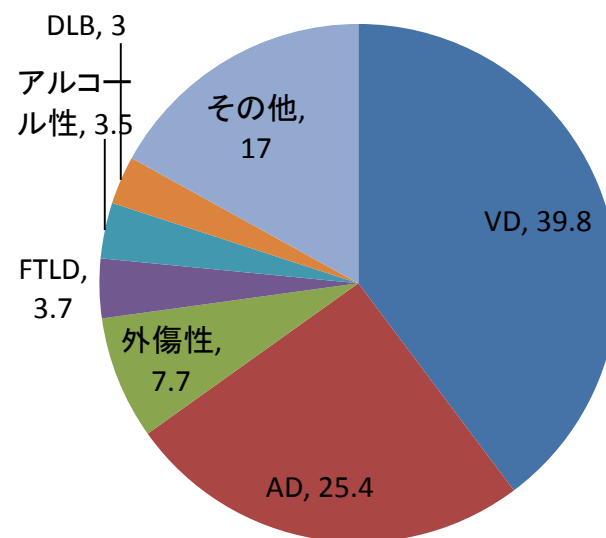
小長谷 陽子

全国疫学調査

- * 全国の若年性認知症の推計値: 37,800人
- * 18歳から64歳人口における、人口10万人当たりの若年性認知症の推計値 (有病率): 47.6人

- * 原因疾患: 血管性認知症: 39.8%
アルツハイマー病: 25.4%
頭部外傷後遺症: 7.7%
前頭側頭葉変性症: 3.7%
アルコール性認知症: 3.5%
レビー小体型認知症: 3.0%

(N=2, 095)

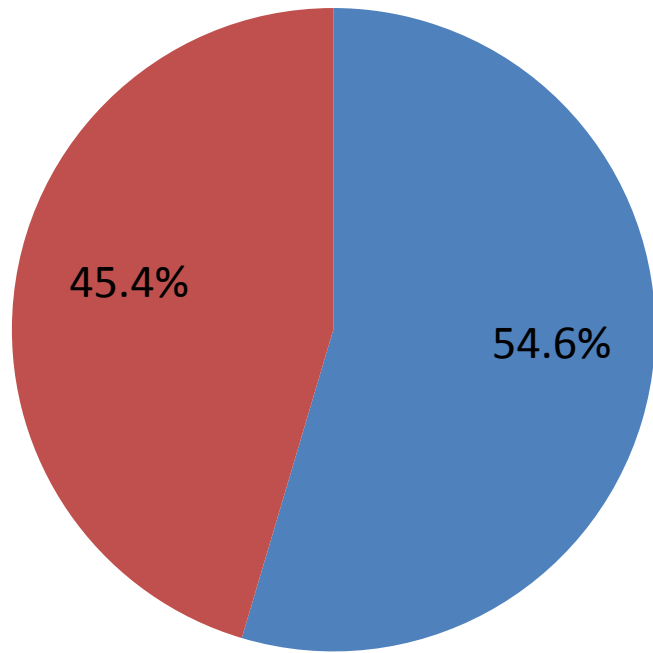


- * 推計発症年齢: 51.3±9.8歳

<調査期間> 平成 18~20 年度

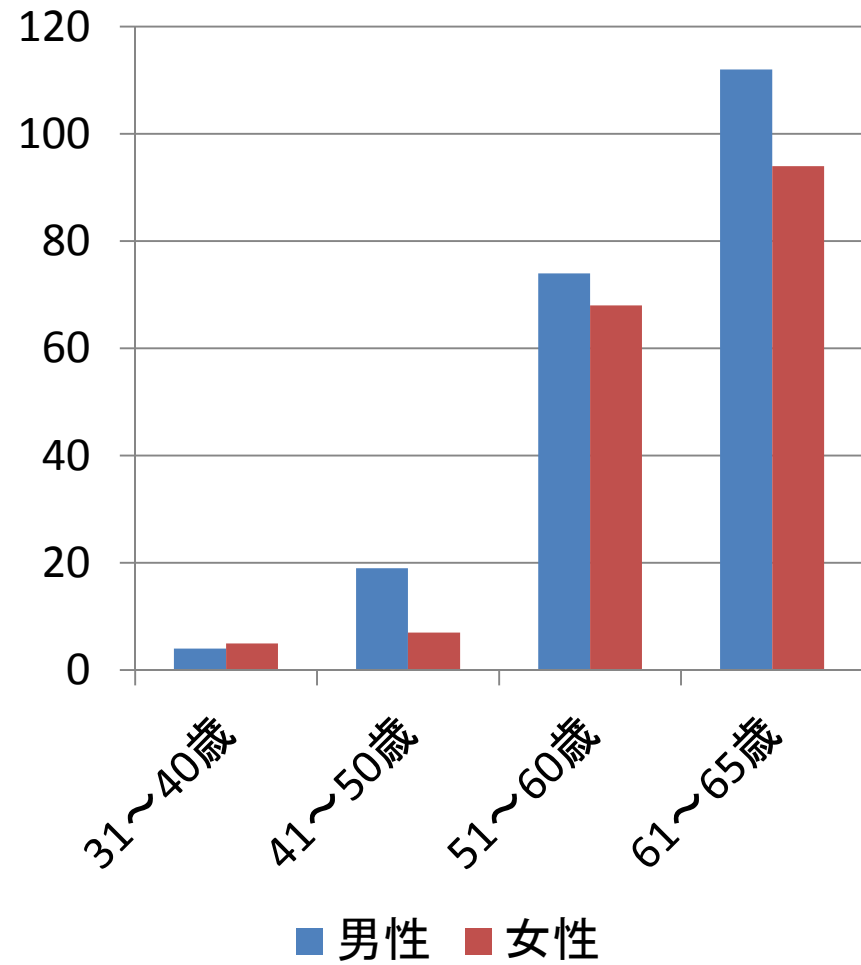
<調査地域> 熊本県、愛媛県、富山県、群馬県、茨城県、横浜市港北区、徳島市

性別と年齢

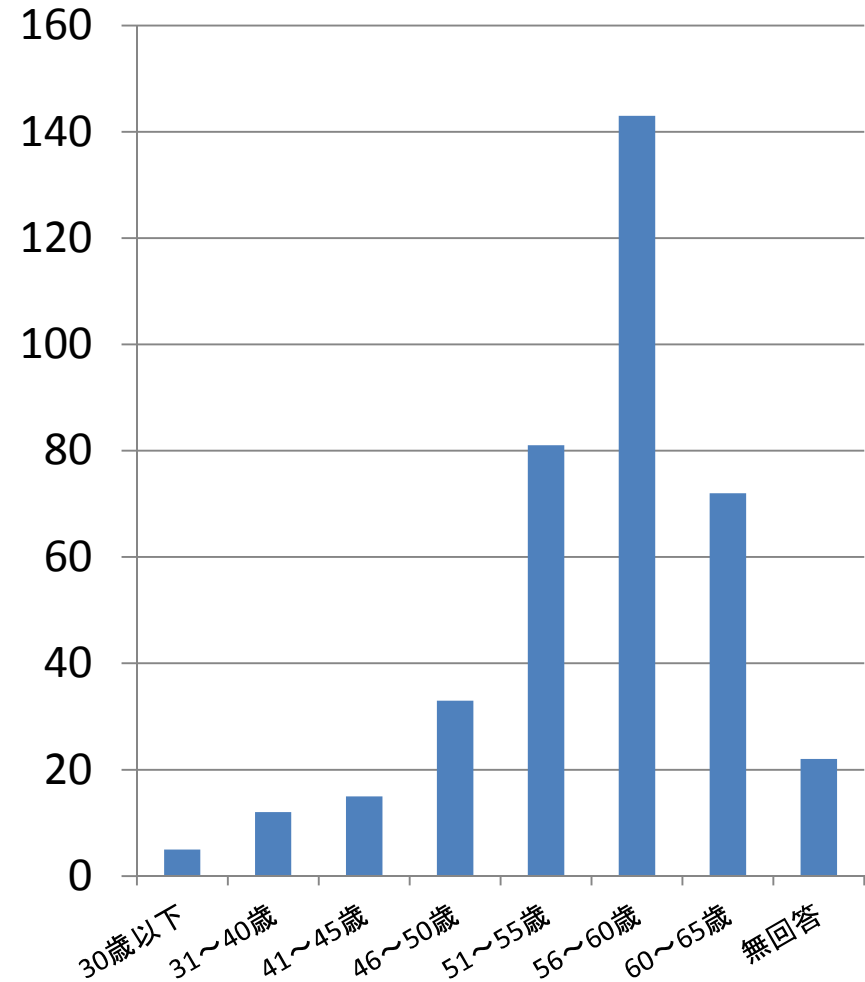


■ 男性 ■ 女性

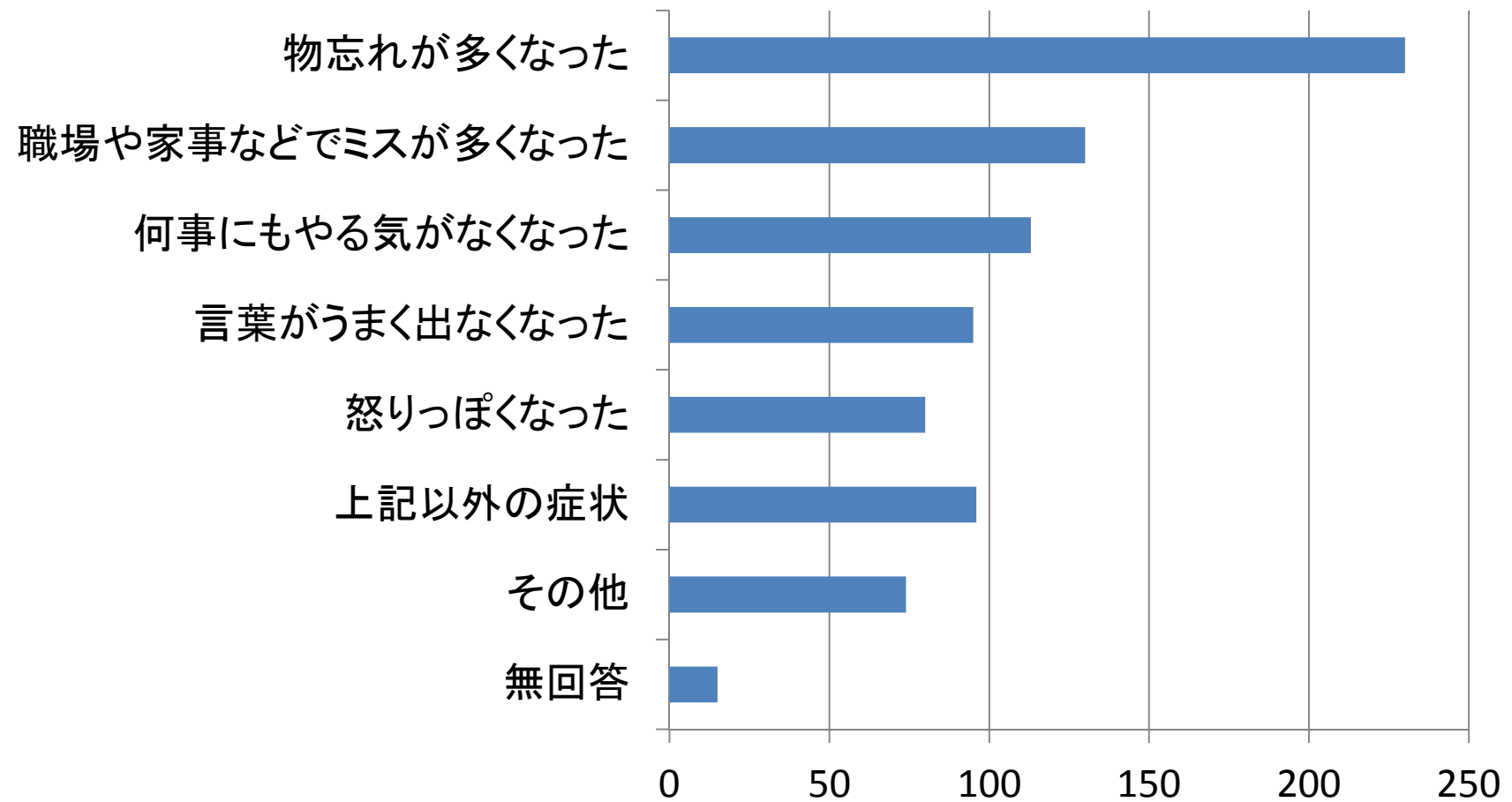
N=383



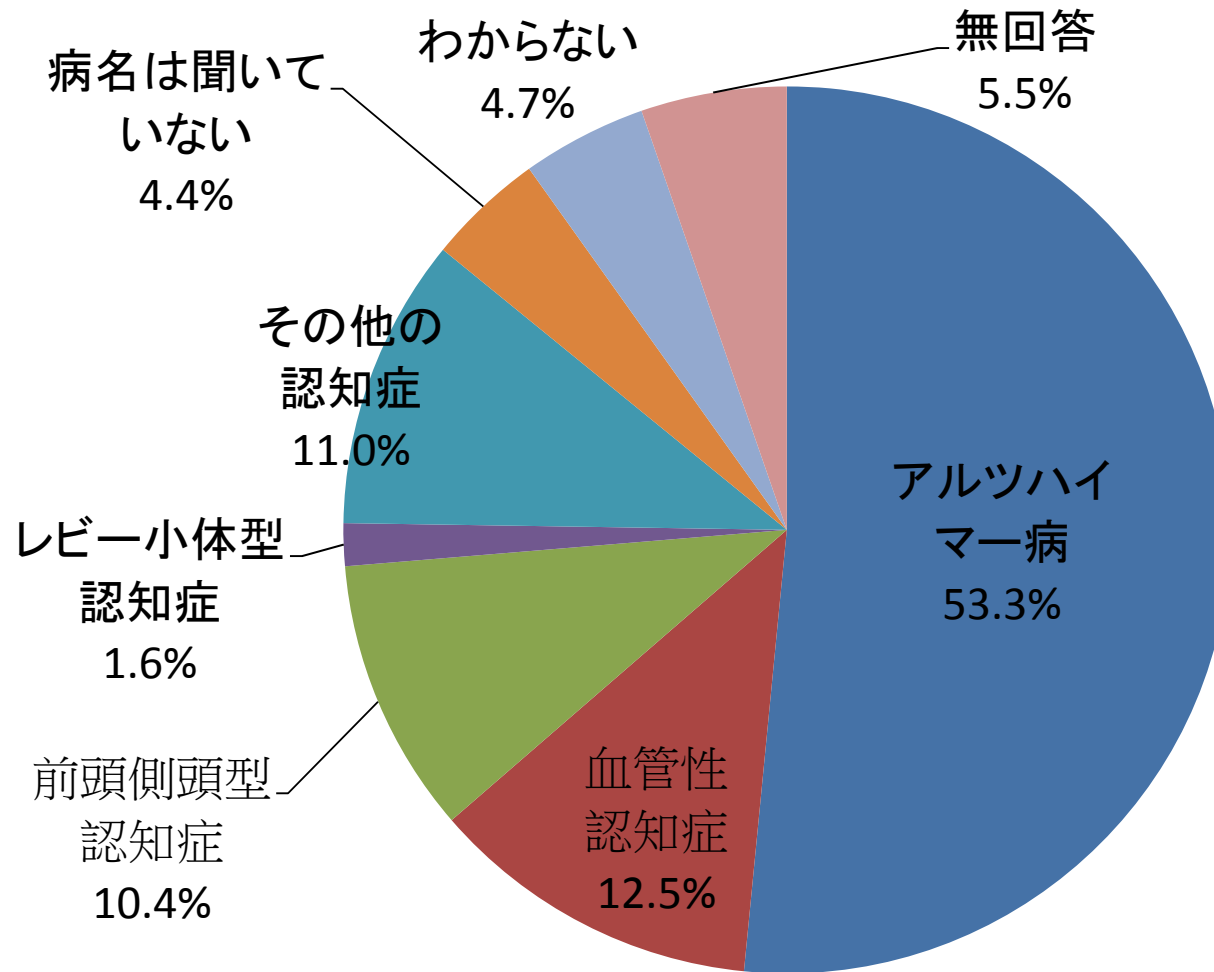
気づき年齢と気づいた人



気づいた症状

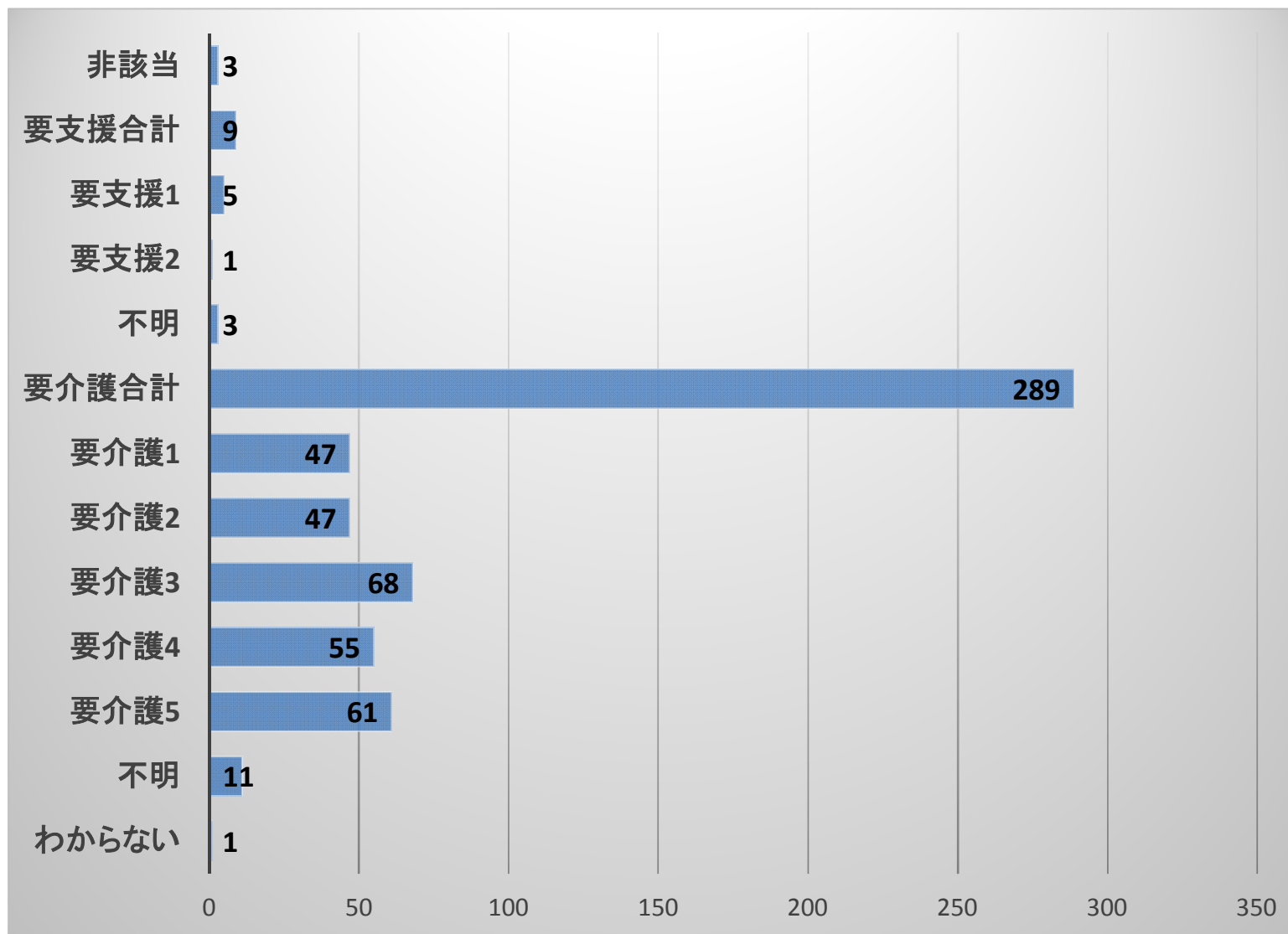


原因疾患（診断名）



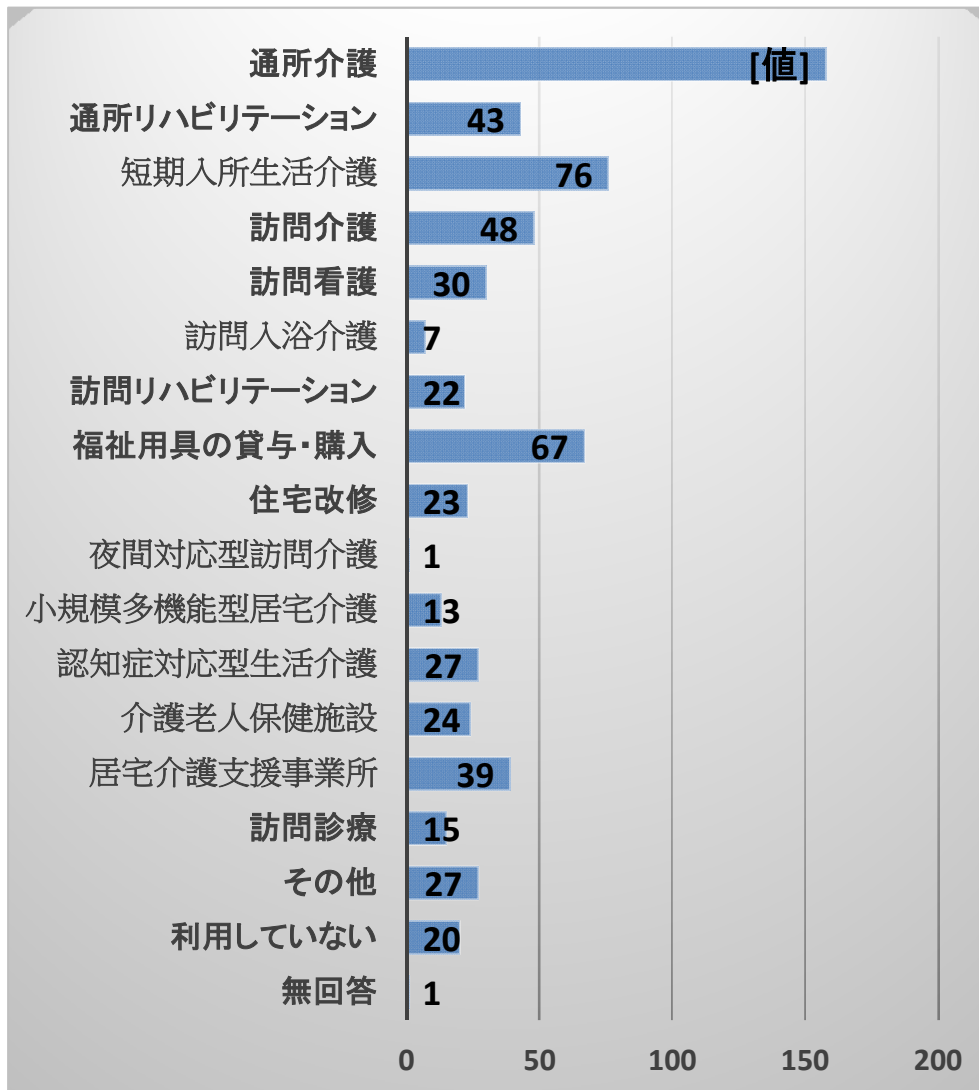
診断名は複数回答があり、合計は100%を超えている

介護保険認定状況

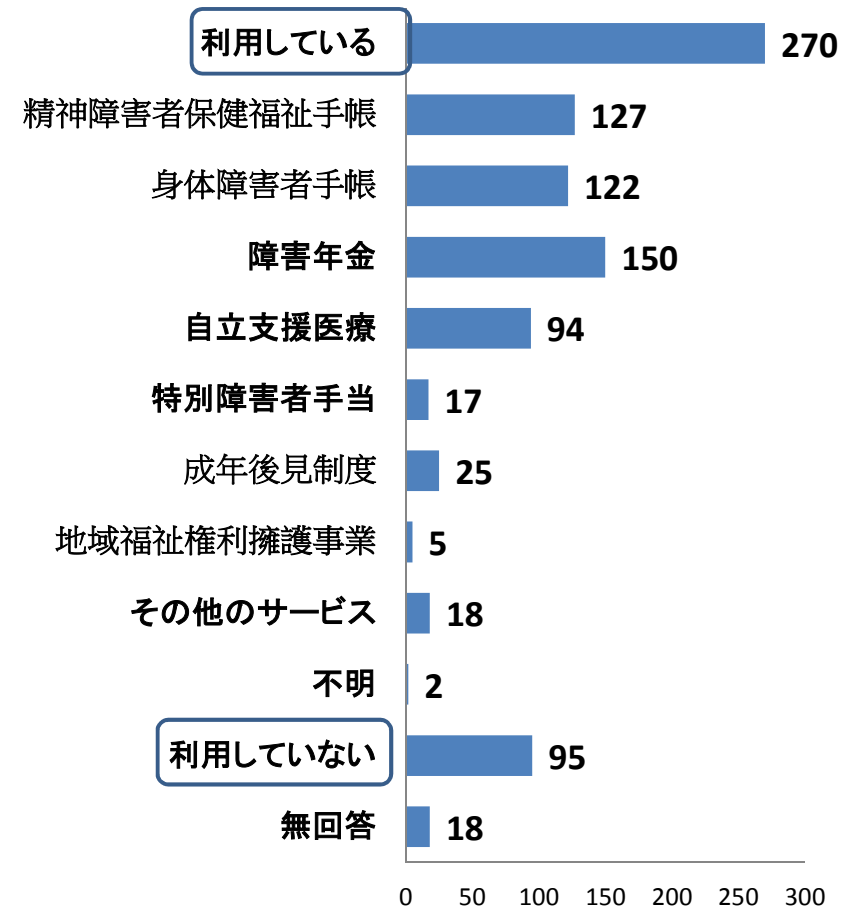


介護度 (n=302)

利用サービス、制度

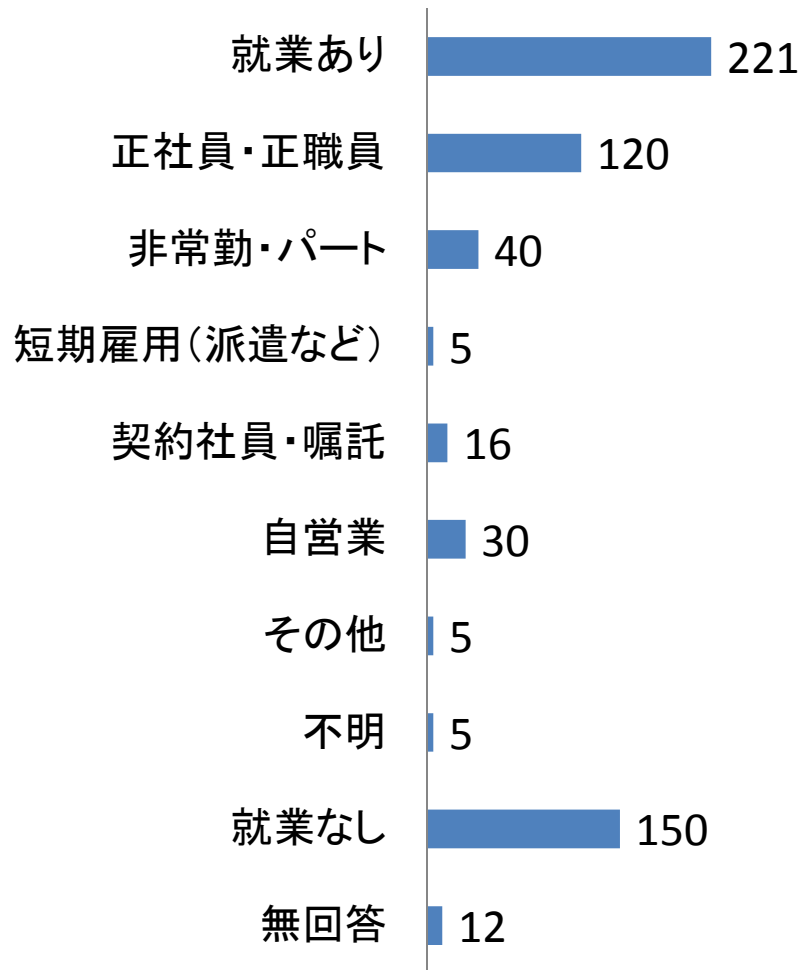


介護サービス
(n=302)(複数回答)

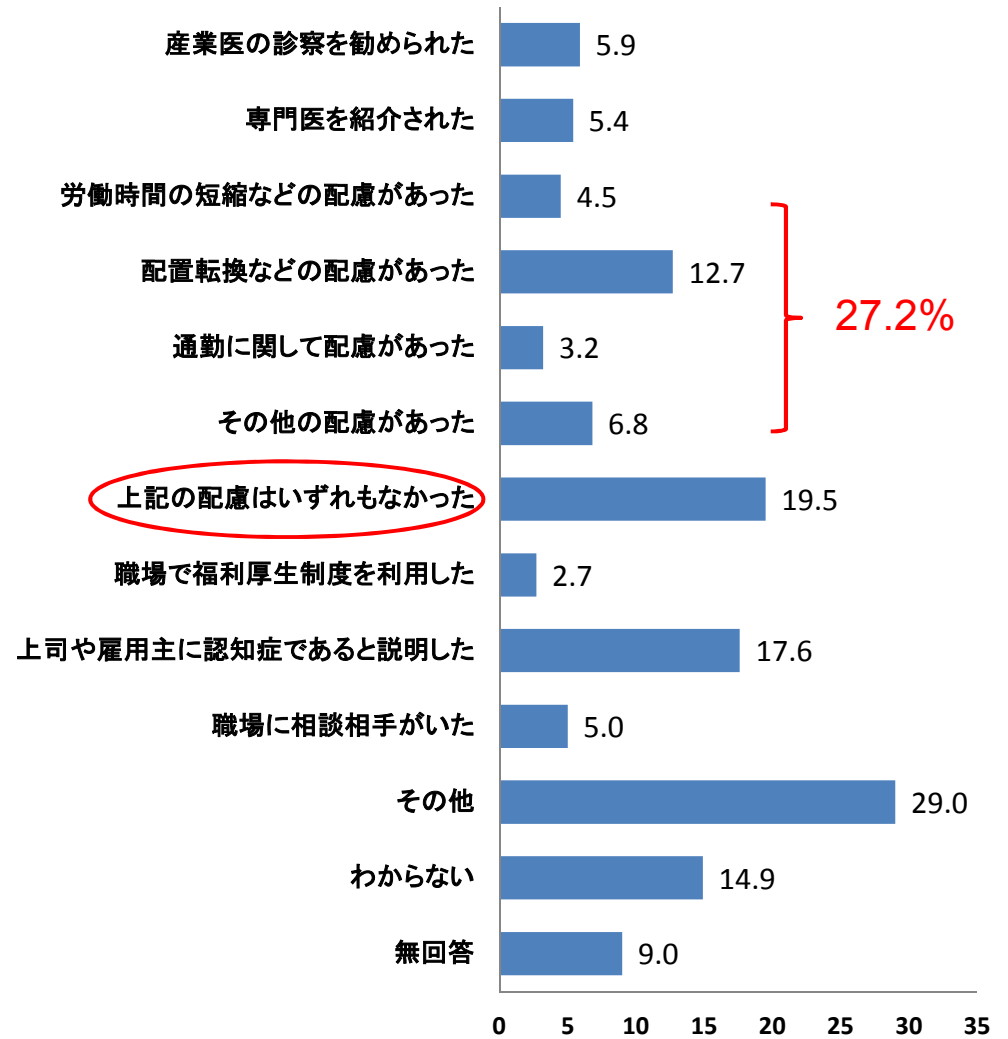


その他のサービス
(n=383)

就労状況(1)

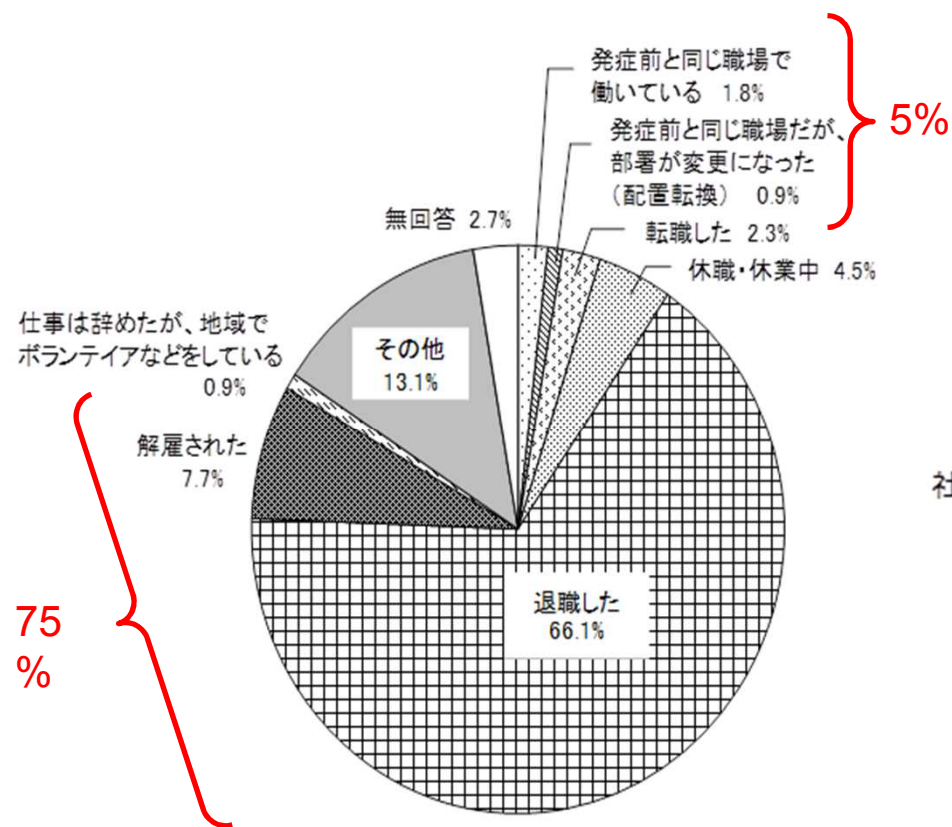


発症時の就労 (n=383)

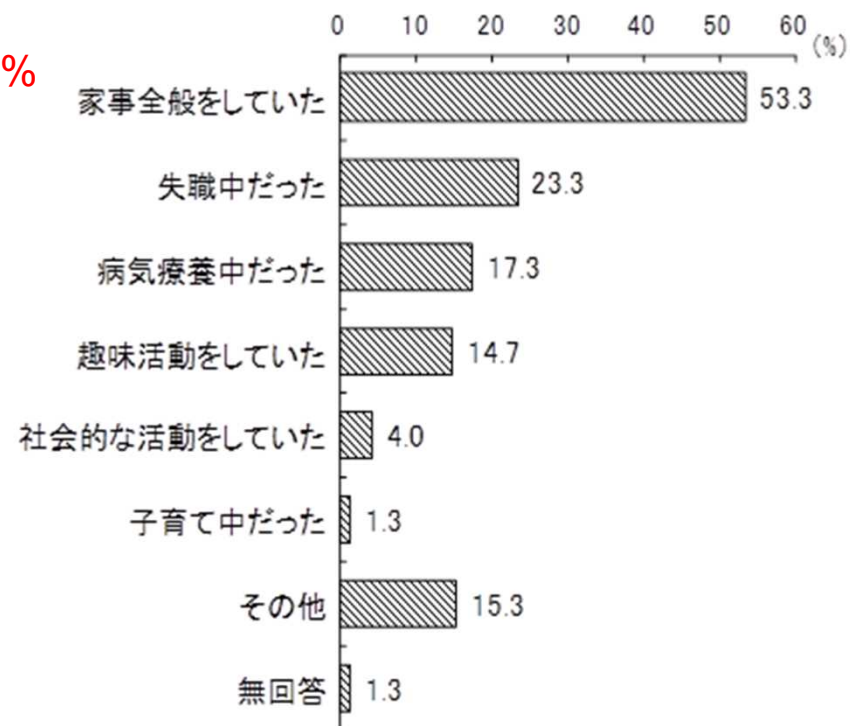


発症時の職場の対応 (n=221)

就労状況(2)

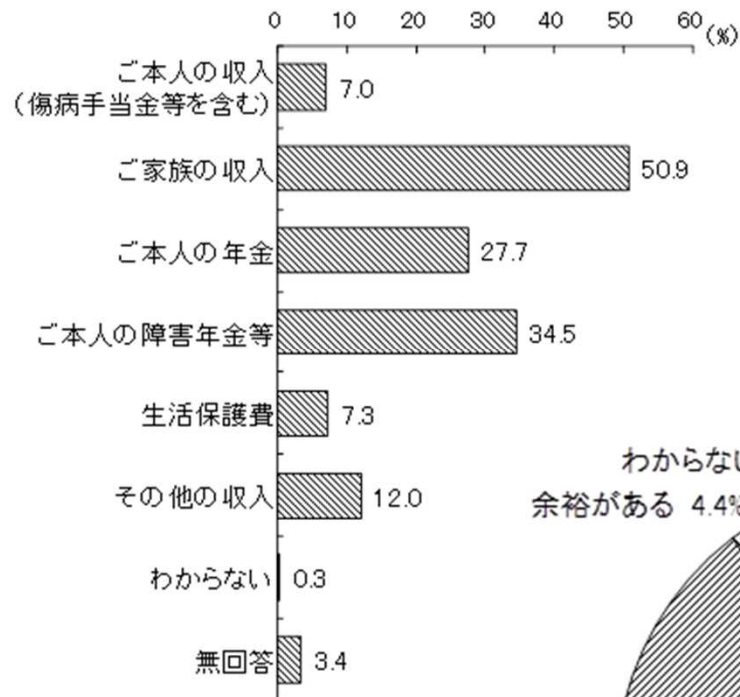


調査時の就労 (n=221)

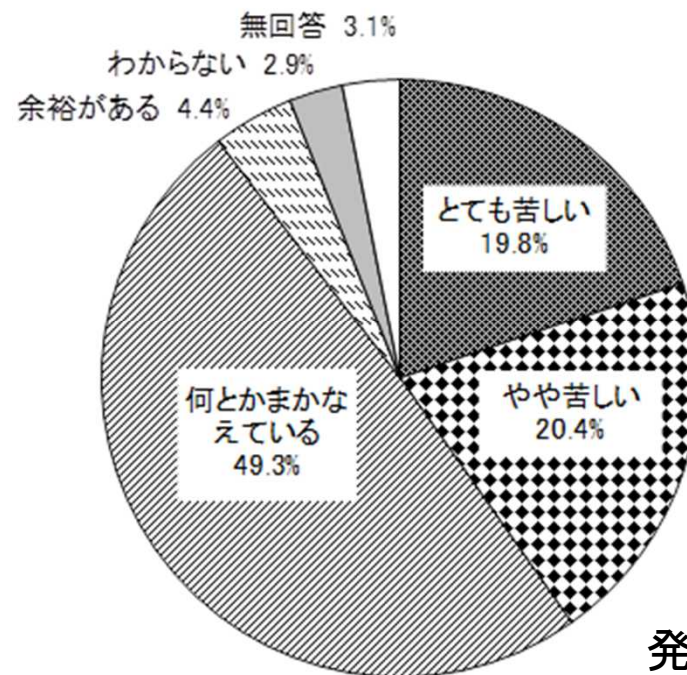


発症時未就労者の状況 (n=150)

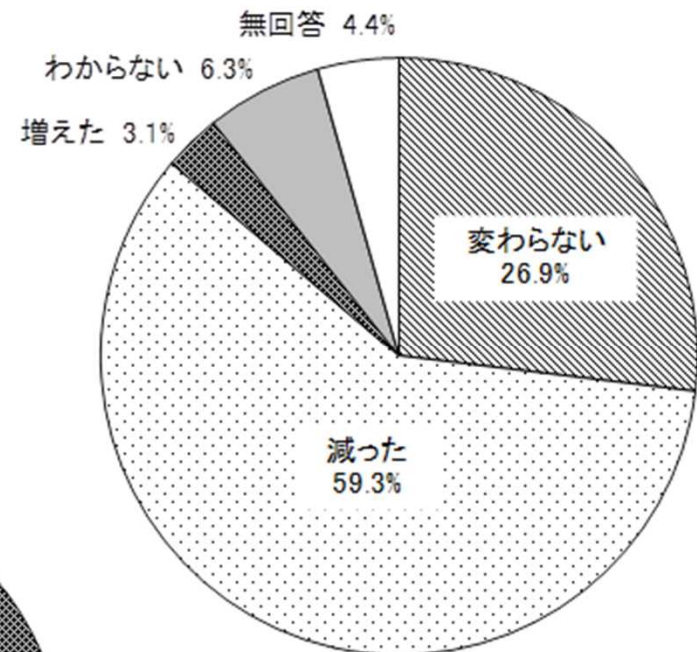
世帯の経済状態



世帯の収入
(n=383)



発症後の家計 (n=383)



発症後の収入の変化
(n=383)

若年性認知症の人の生活のしづらさ

どんな病気か理解されにくい

- 認知症は高齢者の病気、「呆け」との認識
- 高齢者とは異なる生活のしづらさ

家族関係に大きな影響が出る

- 夫婦関係の変化
- 子どもの葛藤や遺伝の不安

経済的に困窮する

- 働き盛りの世代に発症
- 家事の代行

適切な社会資源がない

- 介護保険、障害者制度のはざま

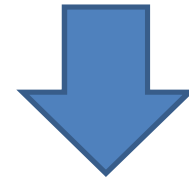


仕事に関わる問題点

- ・複数の作業が同時にできない
- ・作業の手順が理解できない
- ・考えがまとまらない
- ・言われていることがわからない



- ・スケジュール管理が困難
- ・約束や連絡を忘れる
- ・他社、他部門、取引先からのクレーム



- ・社会資源が不適切・不十分
- ・就労継続のサポートの欠如
- ・退職後の社会参加が困難



解雇
自己退職

これまでの若年性認知症施策の展開

平成20年7月

認知症の医療と
生活の質を高める
緊急プロジェクト

若年性認知症 対策

- ①若年性認知症自立支援
ネットワーク構築
- ②若年性認知症自立支援
ネットワーク研修
- ③若年性認知症実態調査及
び意見交換会等の開催による
ニーズの把握
- ④若年性認知症ケアモデル
- ⑤若年性認知症コールセン
ター運営

平成24年9月

認知症施策推進
5か年計画
(オレンジプラン)

若年性認知症
ハンドブック作成
(本人・家族向け)

若年性認知症
支援ガイド
ブック作成
(相談対応者向け)

平成27年1月

認知症施策推進
総合戦略
(新オレンジプラン)

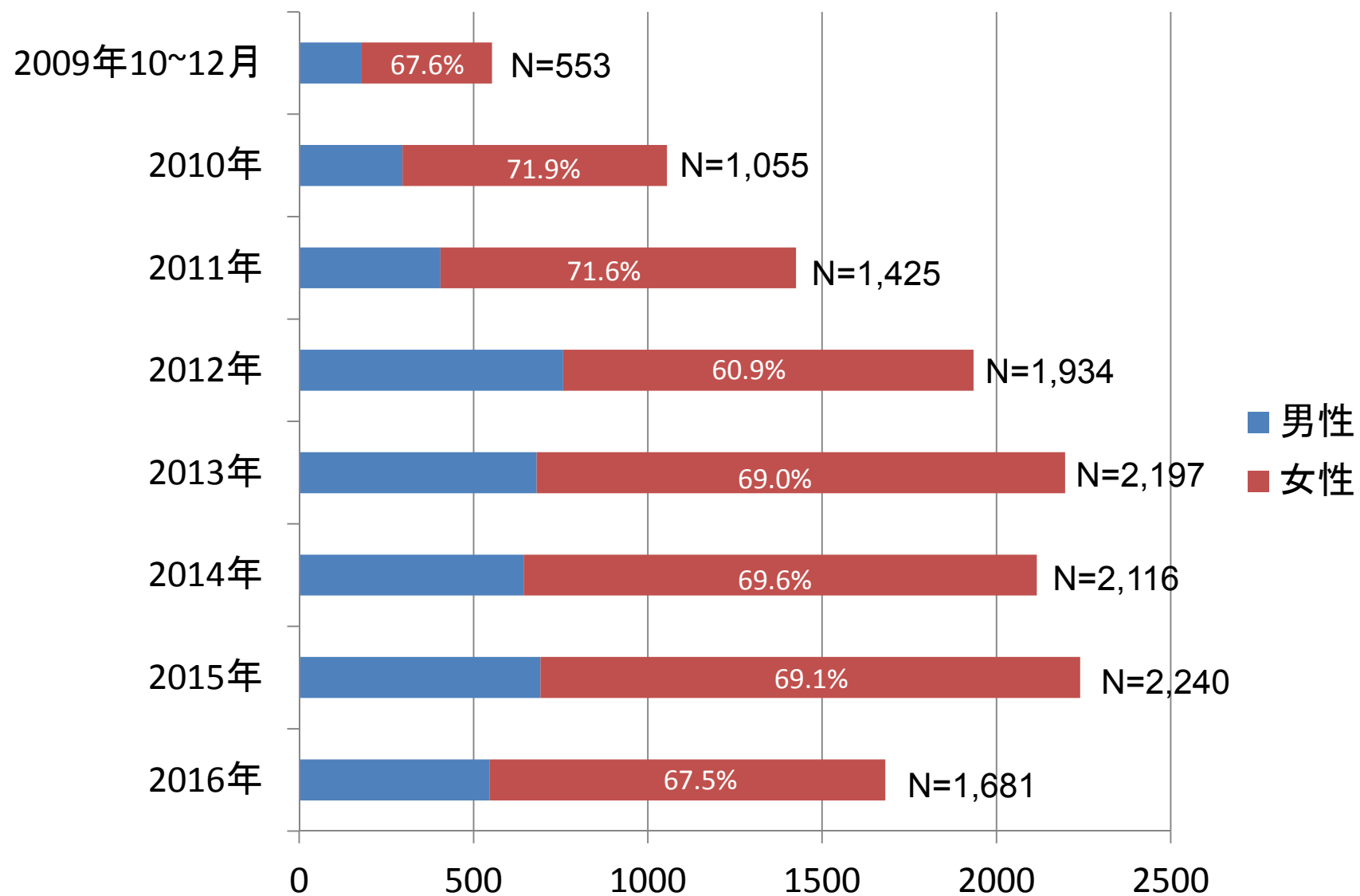
都道府県の相
談窓口へ支援
関係者のネット
ワークの調整
役を配置

若年性認知症支援
コーディネーター

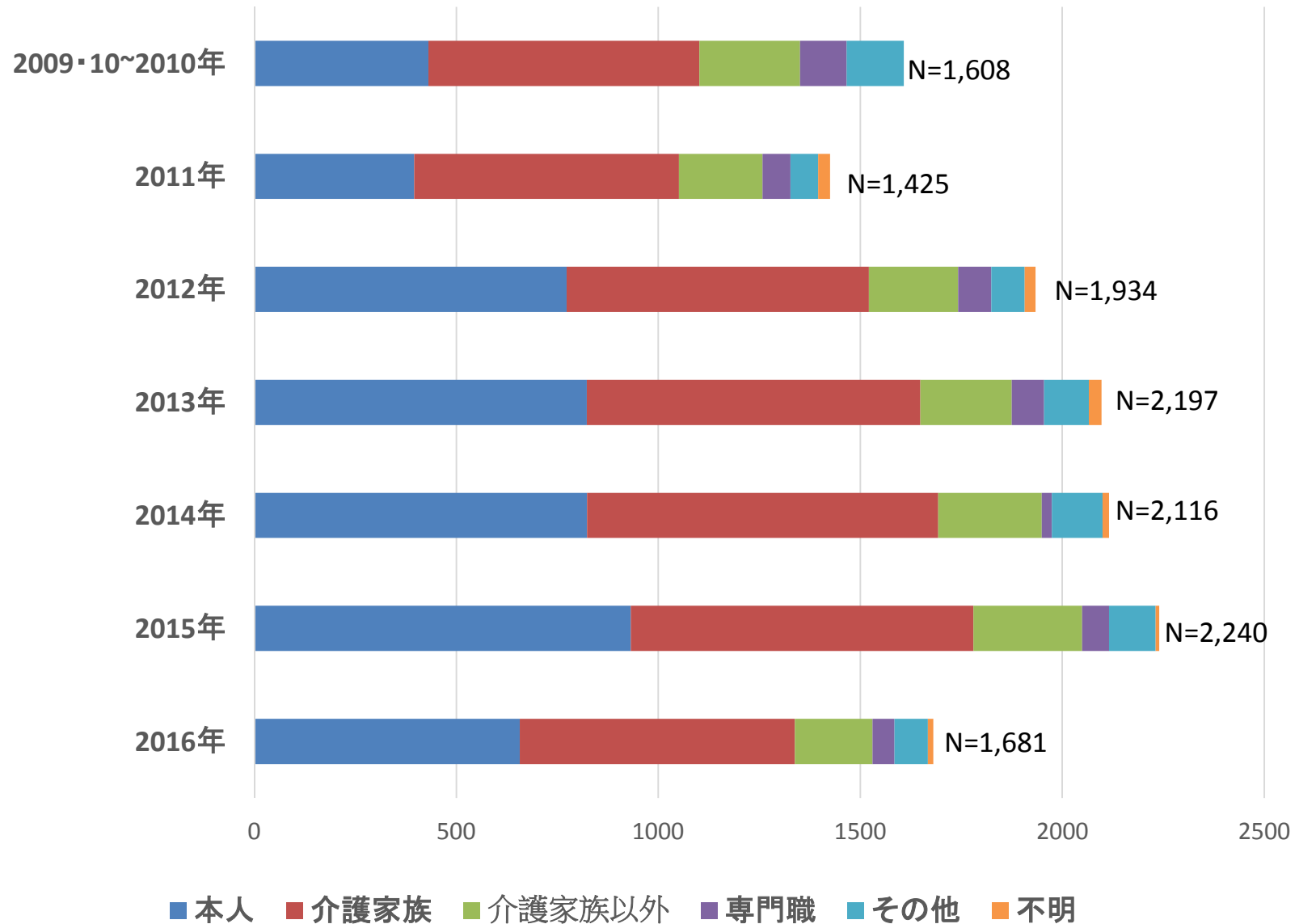
若年性認知症コールセンターの目的

- 誰もが気軽に相談できる
- 早期に、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、障害者就労の支援機関等へのつなぎ役になる
- 定期的な情報提供
- 利用促進のための普及・啓発
 - ホームページ、リーフレット、ポスター、報告書

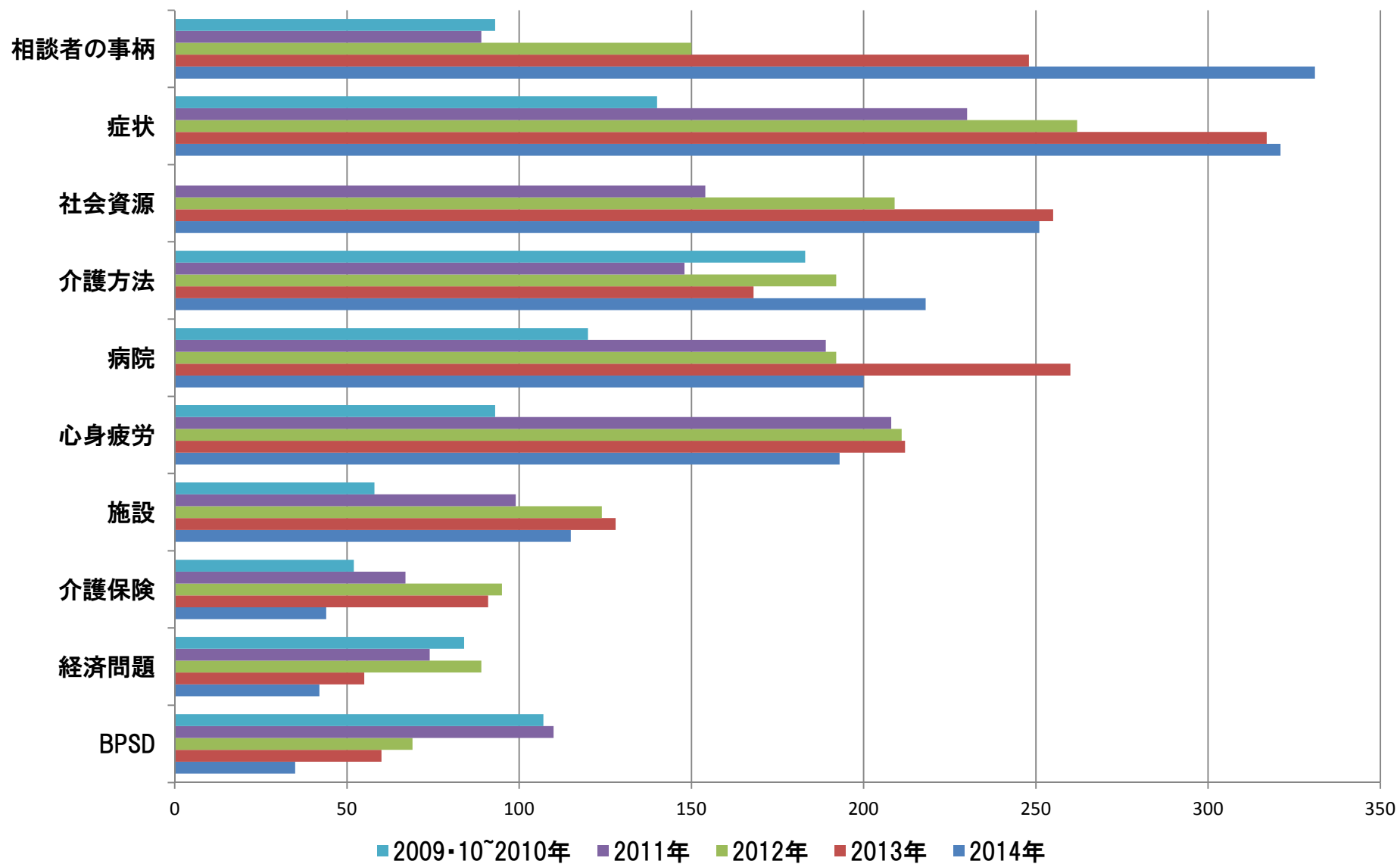
相談件数の推移



相談者内訳



主な相談内容の推移



若年性認知症の特徴

<認知症高齢者との違い>

- 発症年齢が若い
- 男性に多い
- 初発症状が認知症特有でなく、診断しにくい
- 異常であることには気がつくが、受診が遅れる
- 経済的な問題が大きい
- 主介護者が配偶者に集中する
- 本人や配偶者の親などの介護が重なり、時に複数介護となる
- 家庭内での課題が多い
(就労、子供の教育・結婚など)

<電話相談の特徴>

- 男性からの相談の割合が多い
(29.5%~39.1%)
* 高齢者では男性からは9.1%
- 本人からの相談も多い
(26.8%~40.0%)
* 高齢者では本人からは0.9%
- 傾聴だけでなく、情報提供や経済的な問題に関する相談が多い
- 介護対象者も男性が多い
(52.6%~61.0%)
* 高齢者では男性は31.5%
* 湯原悦子ら: 日本認知症ケア学会誌 2010を参考とした
- 継続相談が多い
(21.4~32.0%)

45歳のアルツハイマー型認知症の娘を介護する 75歳の母親からの相談

相談1回目: ずっと働いてきた娘が1か月前にアルツハイマー病と診断され、突然仕事を辞めて帰ってきた。夫は亡くなっており、自分も持病があり、肺炎で入院している間、娘はグループホームに入所した。自分は年金暮らしなので、今後のことが心配だ。

対応: 娘さんは働いていたということなので、初診日から1年半後には障害年金の申請ができます。

相談2回目: 年金事務所で申請をしてきました。グループホームは高齢者ばかりであるし、娘は働きたいと言っている。

対応: 認知症の人は環境が変わると慣れるのに時間がかかるし、新しいことを覚えるのも大変です。グループホームの中で何か役割を与えてもらうよう相談したらどうでしょうか？

相談3回目: 障害厚生年金3級を受給できるようになったが、金額が少なく、グループホームの費用に足りないので、自分の年金で補っている。今後のことが不安です。

対応: 今は3級だが、症状が進行すれば、再申請できます。2級以上であれば、障害基礎年金も受給でき、金額も増えます。自分の体を大切にして、ケアマネジャーやグループホームの職員にも相談してください。

情報発信



若年性認知症 コールセンター

☎ 通話・相談は無料です。
下記フリーコール（無料）まで

0800-100-2707

月～土 10:00～15:00
年末年始・祝日除く



サイト内検索

検索

新着情報(New)

[一覧を読む](#)

2014/04/01

■ホームページをリニューアルしました

2014/03/28

■認知症についてのパンフレットがダウンロードできます

[…詳しくはこちら](#)

文字サイズ [中](#) [大](#)

ひとりで悩んでいませんか

コールセンターに
届いた声



それぞれの思い

若年性認知症
について知る



一般的な知識を得る

若年性認知症
コールセンター
からのご案内



気軽にご相談下さい

生活を支える



使える制度と
適したサービスのご紹介

生きがいを見つける
[準備中]



社会と人の役に立ちたい

若年性認知症に
関する役立つ情報

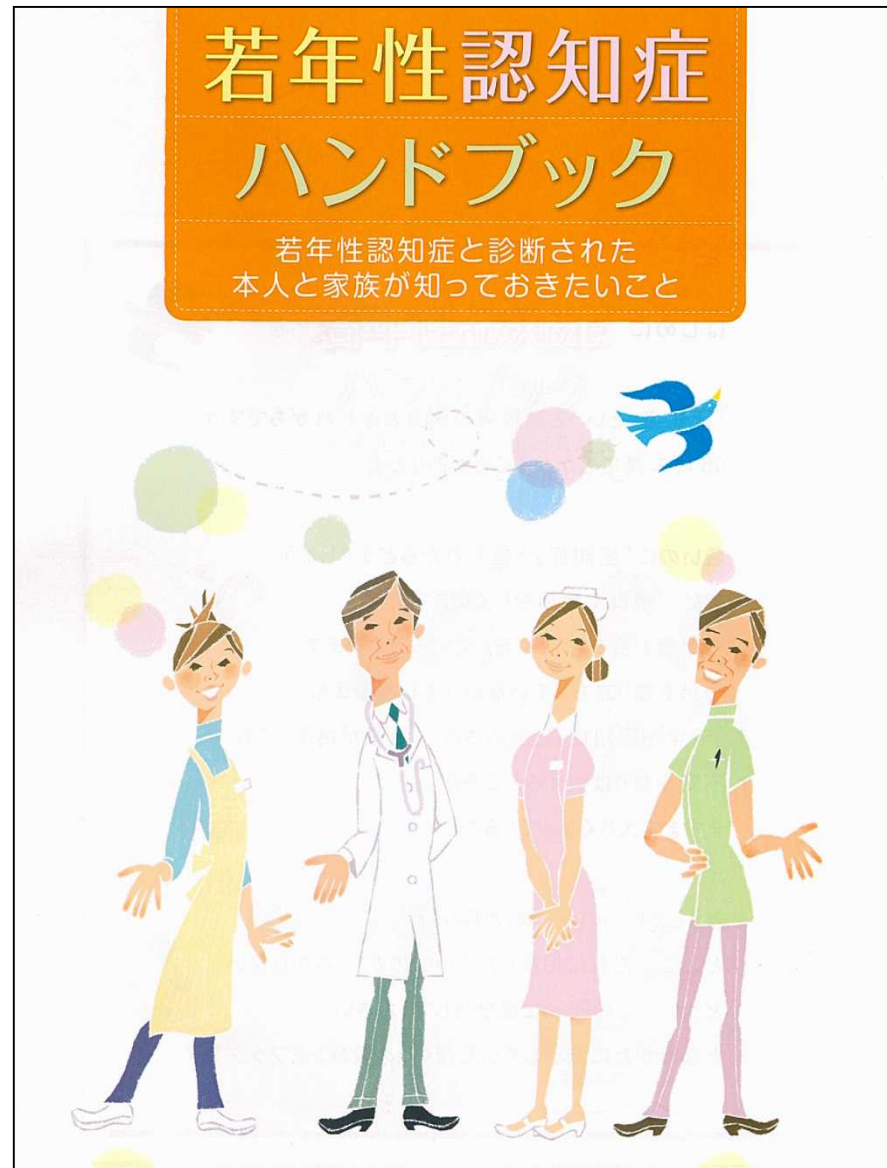


便利な資料集

若年性認知症ハンドブック

目的: 若年性認知症の人が
発症初期の段階から
その状態に応じた
適切なサービスを利用
できるようにする

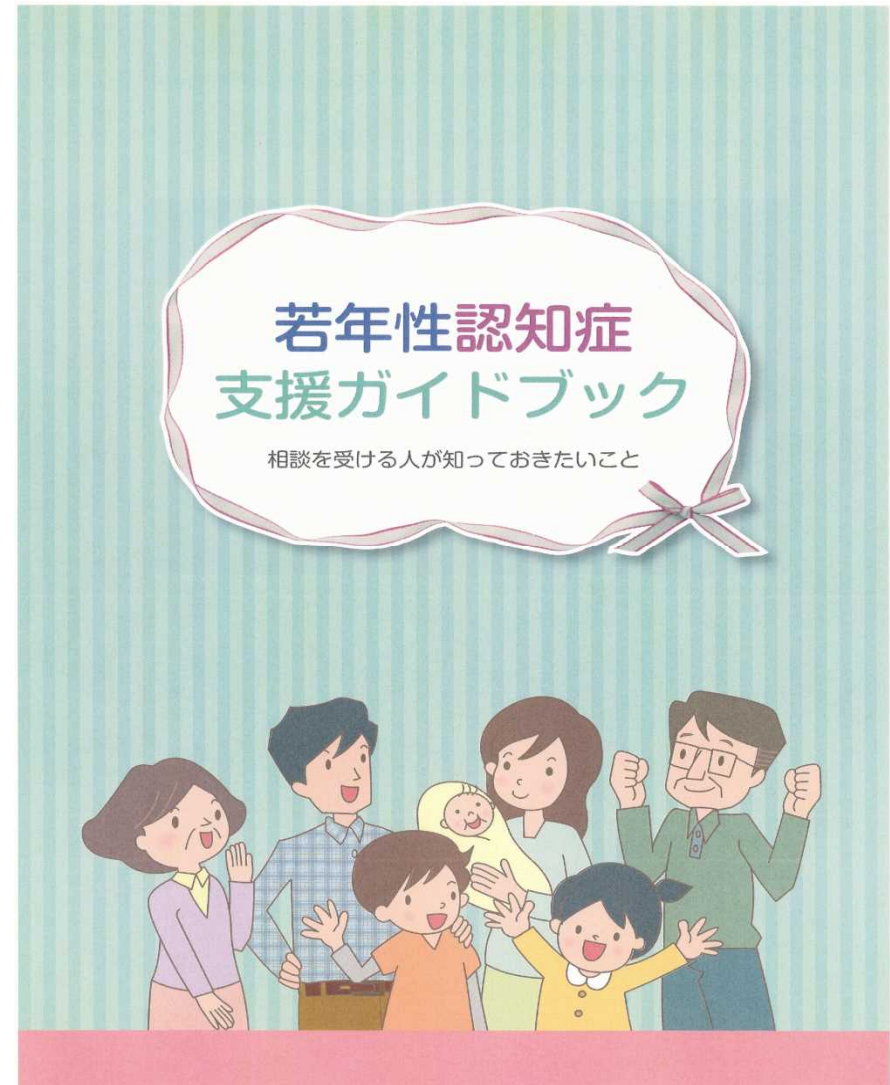
- ・医療機関や自治体窓口
など若年性認知症と診断
された人が訪れやすい
場所で配布する



若年性認知症支援ガイドブック

目的: 若年性認知症の相談業務を担当する担当者等が、本人や家族から相談を受けて対応したり、支援をする際に、ハンドブックの内容に基づいて、きめ細かく対応することを可能にする

- ・ハンドブックに盛り込んだ内容をさらに詳細に解説した、**担当職員向けのガイドブック**を作成
- ・若年性認知症の相談に対応する職員に対する研修にも活用できる



新オレンジプラン

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 資料1

～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要

- ・ 高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加 2012(平成24)年 462万人(約7人に1人) ⇒(新) 2025(平成37)年 約700万人(約5人に1人)
- ・ 認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

新オレンジプランの基本的考え方

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

- ・ 厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・ 新プランの対象期間は団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年だが、数値目標は介護保険に合わせて2017(平成29)年度末等
- ・ 策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七つの柱

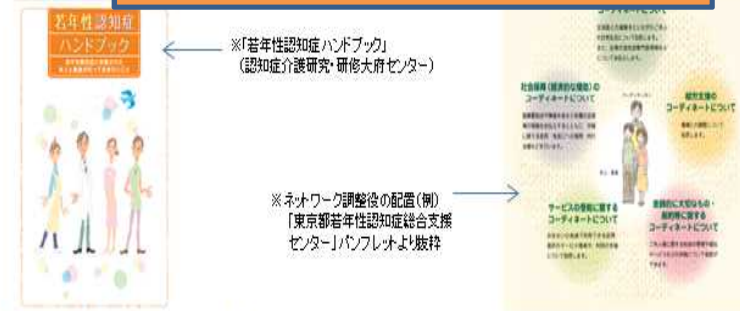
- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容能に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～

3 若年性認知症施策の強化

- 若年性認知症の人が発症初期の段階から適切な支援を受けられるよう、医療機関や市町村窓口等を通じて、若年性認知症と診断された人やその家族に、若年性認知症支援のハンドブックを配布。
- 都道府県ごとに若年性認知症の人やその家族からの相談の窓口を設置し、関係者のネットワークの調整役を担う者を配置するほか、以下の取組を実施。
 - ・ 若年性認知症の人との意見交換会の開催等を通じた若年性認知症のニーズ把握
 - ・ 若年性認知症の人やその家族が交流できる居場所づくり
 - ・ 事業主に対する啓発
 - ・ 若年性認知症の人に対する支援

若年性認知症支援コーディネーター



【事業名】若年性認知症施策総合推進事業

【実績と目標値】2013(平成25)年度末実績 21都道府県 ⇒ 2017(平成29)年度末 47都道府県

若年性認知症支援コーディネーター 配置の目的

- * 都道府県ごとに、若年性認知症の人やその家族からの相談に対応する窓口を設置
 - * そこに若年性認知症の人の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役(若年性認知症支援コーディネーター)を配置
- ⇒ 若年性認知症の人の視点に立った支援の拡充
- ⇒ 身近な地域である市町村レベルでの支援の充実を推進

若年性認知症支援コーディネーターの役割

- 若年性認知症支援コーディネーターは、若年性認知症の人のニーズに合った関係機関やサービスの担当者との「調整役」
- コーディネーターが配置される相談窓口は、若年性認知症の人や家族の支援をワンストップで行う
- 必要に応じて職場・産業医、地域の当事者団体や福祉サービスの事業所等と連携し、就労の継続や居場所づくりに働きかける
- 市町村と共同してそれぞれの役割分担を協議しつつ、本人が自分らしい生活を継続できるように本人の生活に応じた総合的なコーディネートを行う

若年性認知症支援コーディネーターの業務

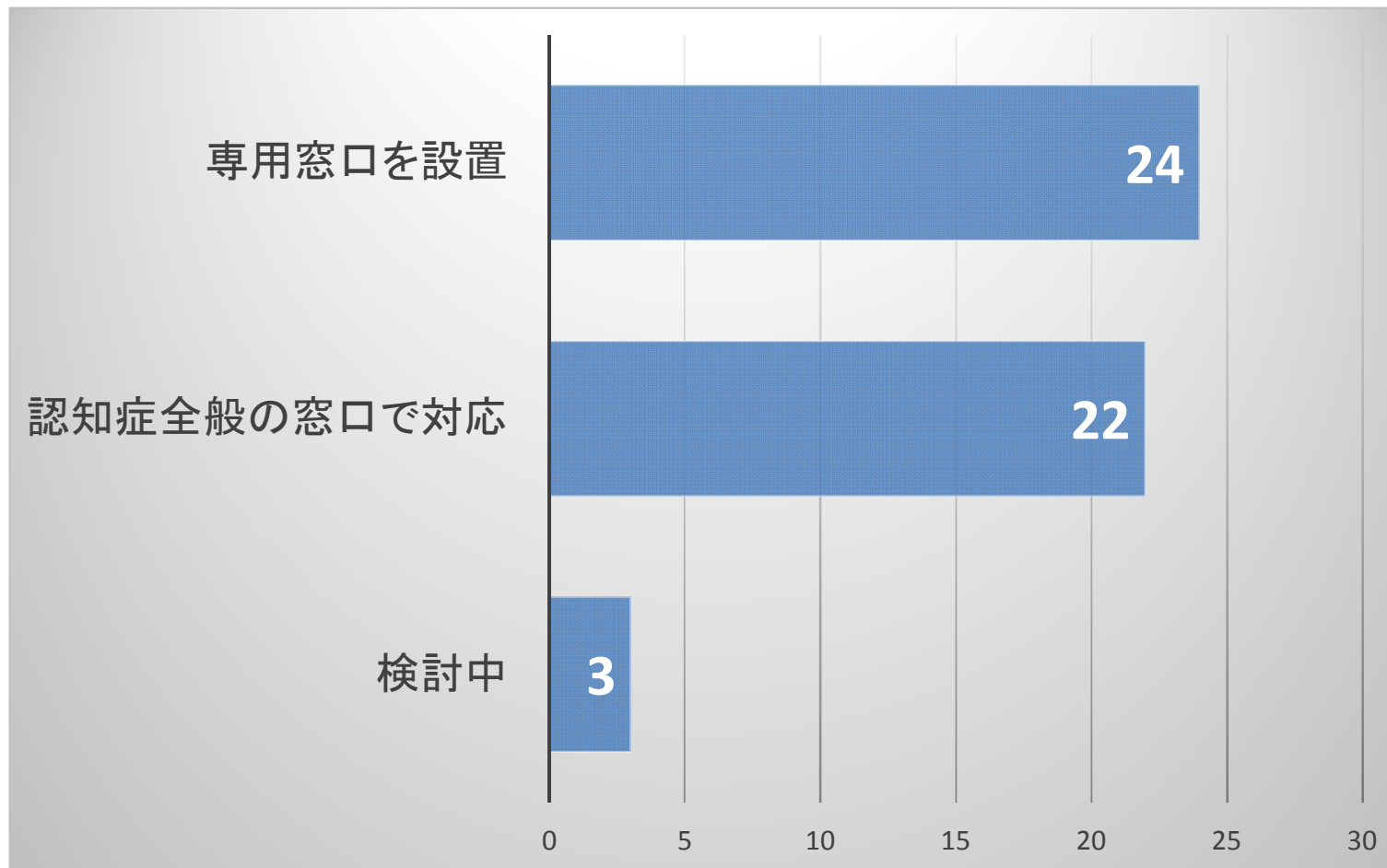
①相談窓口

- 1) 相談内容の確認と整理
- 2) 適切な専門医療へのアクセスと継続の支援
- 3) 利用できる制度・サービスの情報提供
- 4) 関係機関との連絡調整
- 5) 本人・家族が交流できる居場所づくり

②市町村や関係機関との連携体制の構築

③地域や関係機関に対する若年性認知症にかかる正しい知識の普及

若年性認知症相談窓口の設置状況

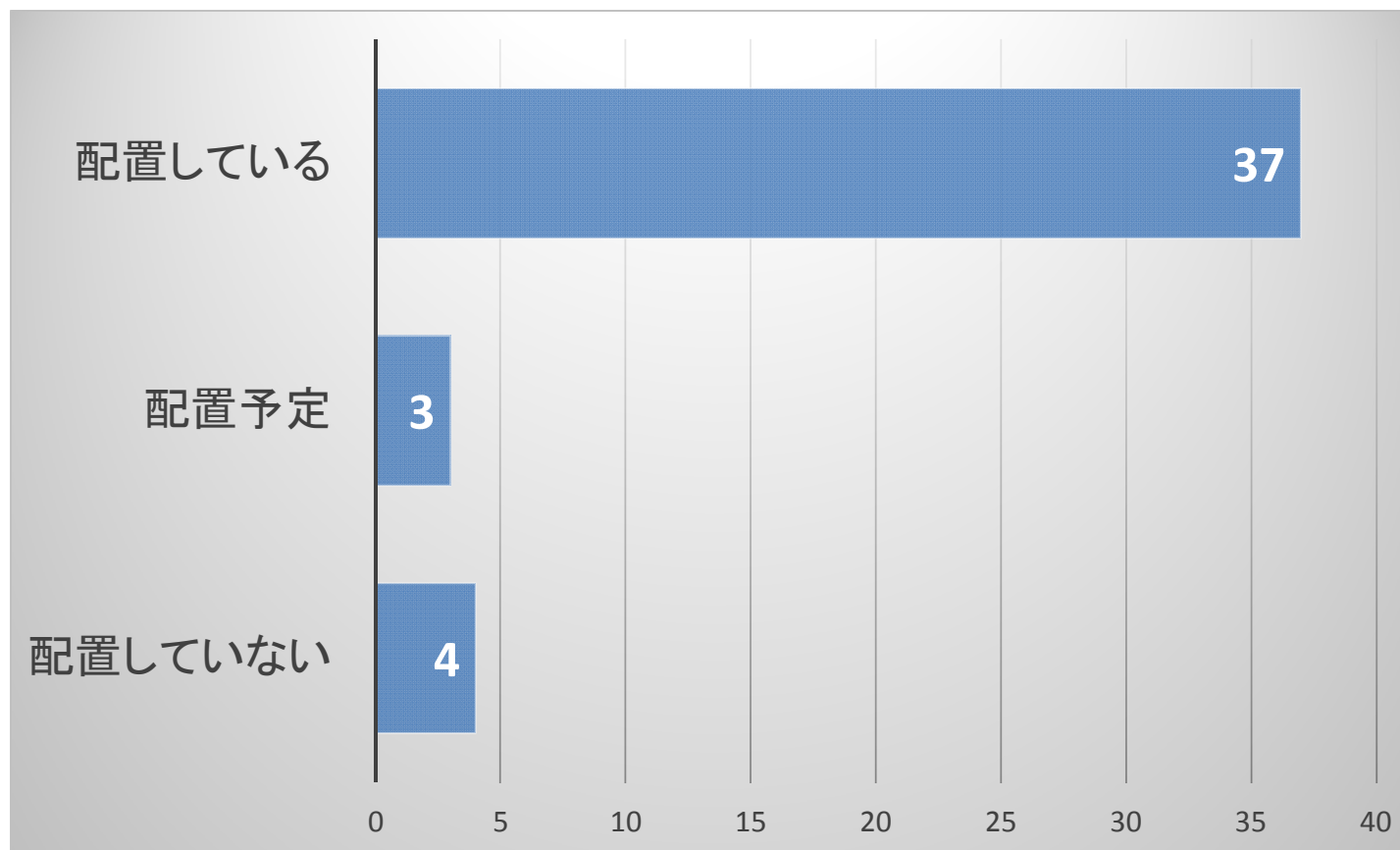


47都道府県の窓口設置状況

(平成29年8月28日現在)

* 神奈川県、奈良県:2カ所(専用、全般 各1)

支援コーディネーターの配置状況



相談窓口設置の44都道府県のコーディネーター配置状況
人数:1人~9人(平均1.9人) (平成29年8月28日現在)

支援コーディネーターによる支援事例

～就労継続支援と介護サービスへのスムーズな移行～

<状況>

- ・ 50歳代男性。中規模会社に勤務。
- ・ 仕事上のミスが目立つようになり、医療機関を受診し、「認知症」と診断された。
- ・ 男性は医療機関からコーディネーターを紹介され、今後のことを相談した。
- ・ 子供の教育ローンや住宅ローンがあるため、一日でも長く勤務することを希望した。

<支援>

- ・ 診断直後から、コーディネーターが職場の関係者と連絡を取り、本人の仕事の状況を確認し、支援体制などについて話し合いを実施した。
- ・ 本人・家族と継続的に話し合い、また、職場の関係者とも電話・メールで就労継続について調整をおこなった。
- ・ 病状の進行に伴い、休職に入る時期も話し合い、本人・家族を行政やケアマネジャーにつなぎ、介護保険の申請を勧めた。
- ・ 介護サービス事業所に対しても、スムーズな受け入れのために連携をとった。

<支援による効果>

- ・ 職場の理解が得られ、就労継続につながった。
- ・ 各種手続きや関係機関へのつなぎがスムーズにでき、休職と同時に介護サービスの利用ができた。
- ・ 介護者も仕事を辞めることなく、生活リズムの変化も最小限で済んだ。

